

林材業の業況動向調査結果の概要

平成20年度下期

平成20年12月

独立行政法人
農林漁業信用基金

林業管理室

目次

調査のフレーム	1
概況	2
項目別調査結果	5
A. 通常調査	
1. 売上の見通し	5
2. 資金繰り等の見通し	7
3. 設備投資の意向	15
4. 在庫量の見通し	17
5. 純利益の見通し	18
6. 木材価格の見通し	20
7. 当面する経営上の問題点	21
8. 今後の経営見通し及び事業方針	22
B. 特別調査	
1. 端材・木材チップの取扱い状況について	24
2. 住宅瑕疵担保履行法の施行について	29

調査のフレーム

1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、農林漁業信用基金の林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、概ね6月(上期)及び12月(下期)の状況を年2回、継続的に調査実施している。

2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選り、継続的に調査対象としている。(調査対象企業数585社)

今回調査の有効回答の回収率は、48.4%であった。

なお、有効回答をした企業283社のうち、国産材を主に取扱う企業は229社、外材を主に取扱う企業は54社となっている。

3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

4. 調査時点及び調査対象期間

平成20年11月時点での、下期(平成20年10月～平成21年3月)の見通し・現況並びに平成20年度上期(平成20年4月～平成20年9月)の実績を調査したもので、平成20年11月28日までに回答のあったものを集計した。

5. 本文中の略称

DI.....動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」.....国産材を主に取り扱う企業

「外材企業」.....外材を主に取り扱う企業

前回調査.....平成20年6月に実施した本調査

6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東 北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、
神奈川県、山梨県、長野県

北 陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、
鹿児島県、沖縄県

概況

A. 通常調査

平成20年度下期の景況動向調査結果を要約すると以下の通りである。

1. 売上見通し

- ・ 見通しDIIはマイナス44ポイントで低位。前回調査より2ポイント上回った。
地域別では「九州」が22ポイント、「東北」が13ポイント、それぞれ上昇したが、「中国」が22ポイント、「四国」が20ポイント、「北海道」が19ポイントそれぞれ下降などとなっている。

2. 資金繰り等の見通し

- ・ 資金繰りの見通しDIIは、マイナス49ポイントで前回調査より3ポイント下回った。
- ・ 借入金調達難易度の見通しDIIは、マイナス30ポイントで前回調査より8ポイント下回った。
- ・ 借入金残高の見通しDIIは、マイナス2ポイントで前回調査より3ポイント上回った。
- ・ 短期借入金の金利の見通しDIIは、18ポイントで前回調査より15ポイント下回った。また、平均金利の実績は、3.00%と、前回調査と変化がなかった。
- ・ 売上代金の回収状況(現金と手形の割合)と受取手形のサイトについては、前回調査に比べて大きな変化はみられなかったが、「国産材企業」と「外材企業」とで増減にばらつきがみられた。
- ・ 仕入代金の決済状況(現金と手形の割合)と支払手形のサイトについては、前回調査に比べて大きな変化はみられなかったが、売上代金の回収と同様に「国産材企業」と「外材企業」とで増減にばらつきがみられた。

3. 設備投資の意向

- ・ 見通しDIIは、マイナス53ポイントで前回調査より2ポイント下回り、投資意欲は依然低調である。それでも前期に設備投資を実施した企業の割合は24%で、前回調査より8ポイント上昇した。
設備投資の目的は、「老朽化に伴う設備の更新」が42%と最も高く、次に「コスト低減等の合理化」が26%で続いており、傾向としては前回調査と変わっていないが、「国産材企業」では、「事業規模の拡大のための増設」、「乾燥材の生産」で増加し、「コスト低減等の合理化」で減少している一方、「外材企業」では「コスト低減等の合理化」、「事業規模の拡大のための増設」で増加し、「新製品の生産」、「老朽化に伴う設備の更新」で減少しているなどの相違があった。

4. 在庫量の見通し

- ・ 原木在庫量の見通しDIIは、マイナス33ポイントで前回調査より8ポイント下回った。製品在庫量の見通しDIIは、8ポイントで、前回調査より6ポイント下回った。

5. 純利益の見通し

- ・ 純利益の見通しDIIは、マイナス50ポイントで前回調査より4ポイント上回ったが、依然として厳しい状況にある。
地域別では前回調査より「九州」が18ポイント、「東北」が14ポイント、「北海道」が9ポイント、「中国」が3ポイントそれぞれ上回り、その他の地域は下降した。

6. 木材価格の見通し

- ・ 原木価格の見通しDIは、25ポイントで前回調査より8ポイント上回り、上昇ないし横這いと見込む者が増加した。製品価格の見通しDIは、マイナス16ポイントで前回調査より2ポイント上回ったが、上昇を見込む者は少ない。

7. 当面する経営上の問題点

- ・ 「売上不振」が27%、「販売価格の下落」が20%、「原材料仕入れ原価上昇」が19%、「資金調達」が15%と多く、ほぼ前回同様の結果となった。

8. 今後の経営の見通し及び事業方針

- ・ 今後の経営状態では、見通しDIがマイナス53ポイントと前回調査から5ポイント減少し、経営の見通しは一層苦しい状況である。今後の事業方針は、見通しDIがマイナス5ポイントと3期連続でマイナスとなった。

B. 特別調査（以下の項目については、今回に限り調査したものである。）

1. 端材・木材チップの取扱い状況について

(1) 端材の処理状況については、

「全量チップとして売払いしている」が34%、「主にチップとして売払いしている」が29%、「委託するなどして外部に処理してもらう」が18%であったが、事業内容で製材の割合が高い「国産材企業」ではチップへの売払いが、集成材やプレカット、2次加工等の割合の高い「外材企業」では外部処理の割合が高かった。

(2) 端材・木材チップとして売払う場合の状況については、

「売払い先に苦労したことはない」が79%で、「引取価格によって売り払いを調整している」、「売払い先に苦労しており、処分に困っている」等の回答は概ね5%前後であったが、「国産材企業」と「外材企業」とで多少のばらつきがみられた。

(3) 端材・木材チップの売払い先については、

「チップ集荷業者(チップ会社)」が39%、「製紙工場(直接)」が34%、「農畜産関係先」が15%であったが、「外材企業」では「農畜産関係先」や「ボード工場」の割合が「国産材企業」に比べてやや高かった。

(4) 端材・木材チップの売上高の占める割合については、

「10%未満」が76%で、「10%以上30%未満」を合わせると87%を占めた。

(5) 今後の端材・木材チップの処理方法、売払い先については、

「特に変更しない」が58%で最も多く、「木材チップでの売上げを増やす」が23%と続いた。その他の項目は概ね10%以下であったが、「燃料としての活用を増やす」で、「外材企業」が「国産材企業」よりやや割合が高かった。

2. 住宅瑕疵担保履行法の施行について

(1) 法律の内容を知っているかどうかについては、

この法律の内容を「よく知っている」、「ある程度知っている」と回答した者が合わせて63%、「聞いたことはあるがあまり知らない」、「全く知らない」と回答した者が合わせて37%であった。

(2) 法律の施行にあたって何らかの取組を行っているかについては、

何らかの取組を「行っている」、「行う予定である」と回答した者が合わせて34%、「行う予定はない」と回答した者が66%であった。

(3) 何らかの取組を「行っている」、「行う予定である」と回答した者が具体的にどのような取組を行っている(行う予定)かについては、

「既に保険に加入済み」、「乾燥材の生産(生産量の増加含む)」、「JAS認定の取得」などという回答がある反面、「検討中」、「研修に参加している段階」などという回答も多くみられた。

項目別調査結果

A. 通常調査

1. 売上の見通し

売上の見通しは図表1の通りである。見通しDIは、前回調査に比べて2ポイント上回りマイナス44ポイントであったが、前回調査同様低位である。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査に比べて7ポイント上回りマイナス39ポイント、「外材企業」は前回調査に比べて21ポイント下回り、マイナス67ポイントと大きく下降し、「外材企業」が「国産材企業」に比べて一層厳しいと見通していることが伺われる。

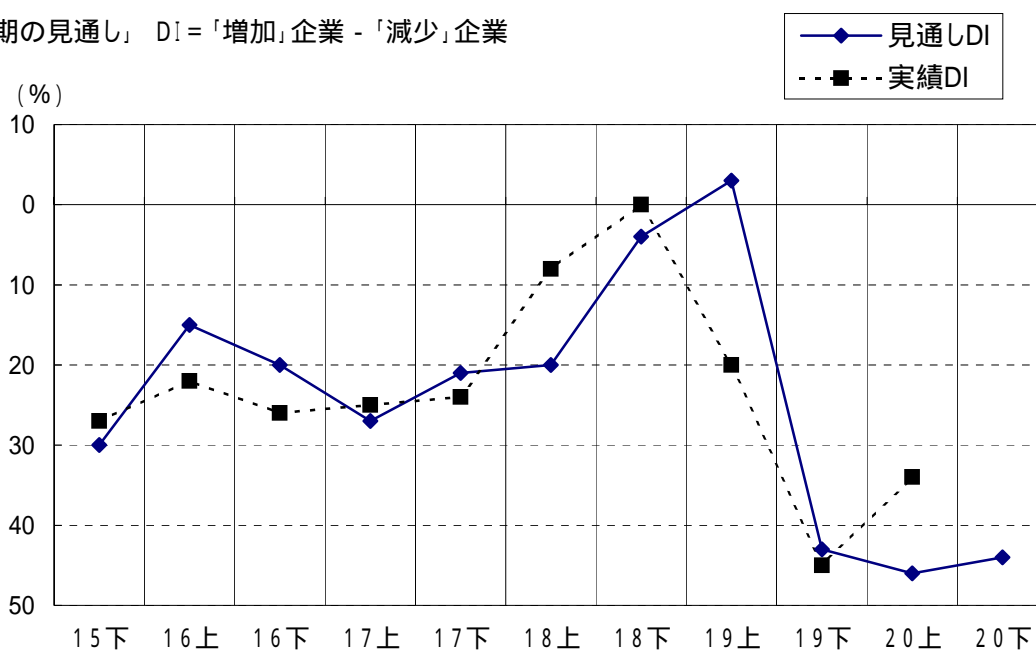
20年度上期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを12ポイント上回るマイナス34ポイントであった。

図表1 売上の見通し

(単位:%)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
20年度下期の見通し		100	16	24	60	44
内 訳	国産材企業	100	17	27	56	39
	外材企業	100	11	11	78	67
20年度上期の見通し		100	14	26	60	46
内 訳	国産材企業	100	14	26	60	46
	外材企業	100	15	24	61	46
20年度上期の実績		100	20	26	54	34
内 訳	国産材企業	100	19	27	54	35
	外材企業	100	24	19	57	33

「今期の見通し」 DI = 「増加」企業 - 「減少」企業



地域別売上げ見通しDIは、図表2の通りである。前回調査に比べて全国的に低位ではあるが、地域によって増加と減少に分かれた。「九州」が22ポイント、「東北」が13ポイントそれぞれ上昇し、「中国」が22ポイント、「四国」が20ポイント、「北海道」が19ポイント、「北陸」が11ポイントそれぞれ下降となった。

図表2 地域別売上げの見通し

(単位：%)

地域別 項目	20年度下期					20年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	17	18	65	48	100	17	37	46	29
東北	100	27	16	57	30	100	17	23	60	43
関東	100	12	11	77	65	100	4	25	71	67
北陸	100	0	25	75	75	100	7	22	71	64
東海	100	15	35	50	35	100	15	29	56	41
近畿	100	8	23	69	61	100	9	21	70	61
中国	100	8	29	63	55	100	26	15	59	33
四国	100	12	23	65	53	100	17	33	50	33
九州	100	21	34	45	24	100	14	26	60	46
合計	100	16	24	60	44	100	14	26	60	46

2. 資金繰り等の見通し

(1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは図表3の通りである。見通しDIは、前回調査に比べて3ポイント下回るマイナス49ポイントと悪化の見通しが増えている。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しでは、「国産材企業」は前回調査に比べて4ポイント、「外材企業」は1ポイントそれぞれ下回った。

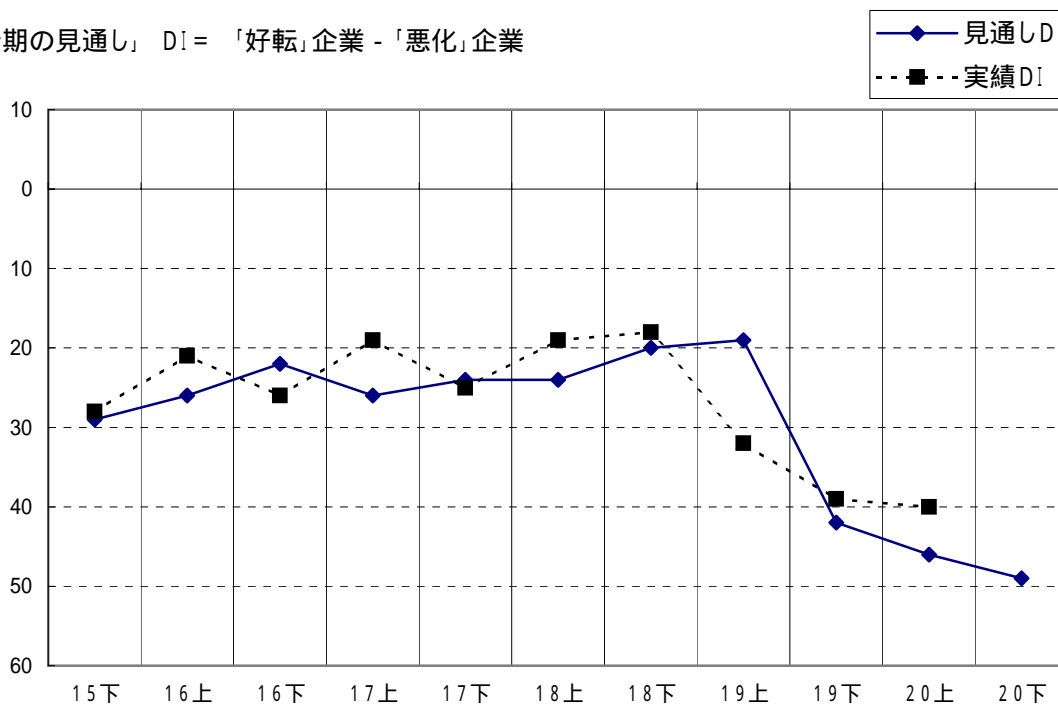
20年度上期の資金繰りに関する実績DIは、マイナス40ポイントで、見通しDIより6ポイント上回った。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位:%)

項目		合計	好転	不変	悪化	DI
20年度下期の見通し		100	4	43	53	49
内 訳	国産材企業	100	4	44	52	48
	外材企業	100	6	38	56	50
20年度上期の見通し		100	3	48	49	46
内 訳	国産材企業	100	4	48	48	44
	外材企業	100	2	47	51	49
20年度上期の実績		100	6	48	46	40
内 訳	国産材企業	100	6	48	46	40
	外材企業	100	4	48	48	44

「今期の見通し」 DI = 「好転」企業 - 「悪化」企業



(2)借入金の調達難易度見通し

借入金の調達難易度見通しは図表4の通りである。見通しDIは、マイナス30ポイントとなり、前回調査に比べて8ポイント下回った。

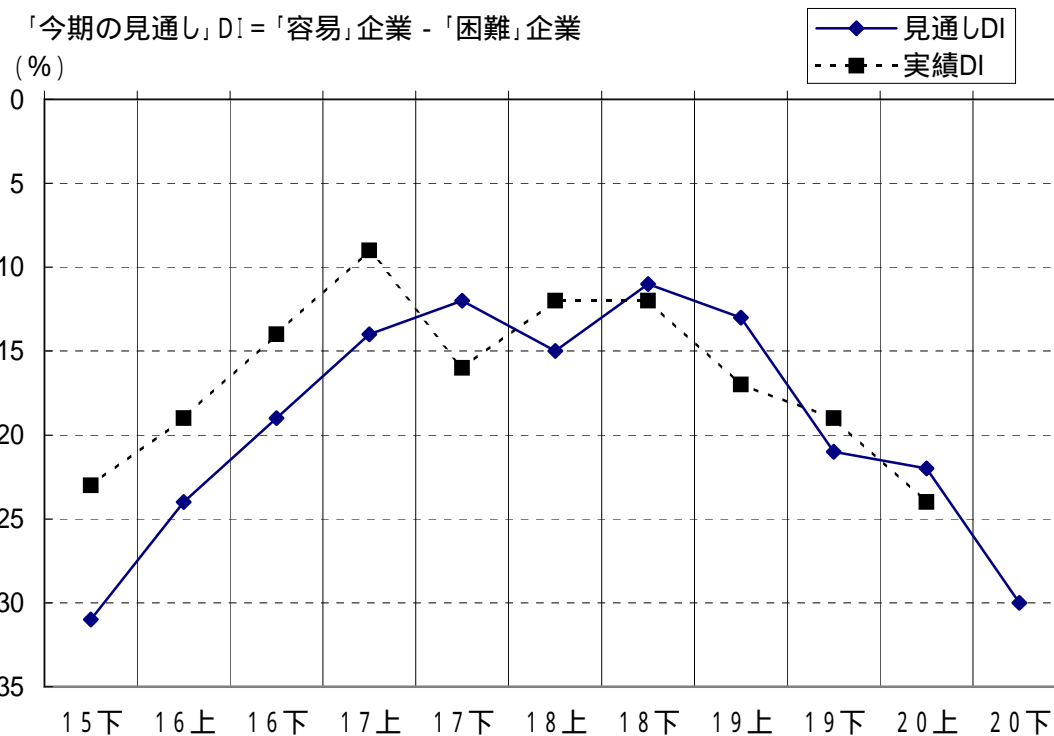
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIをみると、前回調査に比べて「国産材企業」は9ポイント、「外材企業」は10ポイント、それぞれ下回った。

20年度上期の借入金の調達に関する実績DIはマイナス24ポイントで、前回調査に比べて5ポイント下回り、見通しDIより2ポイント下回った。

図表4 借入金の調達難易度見通し

(単位:%)

項目		合計	容易	不変	困難	DI
20年度下期の見通し		100	6	58	36	30
内 訳	国産材企業	100	7	58	35	28
	外材企業	100	2	55	43	41
20年度上期の見通し		100	10	58	32	22
内 訳	国産材企業	100	11	59	30	19
	外材企業	100	8	53	39	31
20年度上期の実績		100	6	64	30	24
内 訳	国産材企業	100	7	62	31	24
	外材企業	100	4	68	28	24



(3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減の見通しは図表5の通りである。見通しDIは、前回調査に比べて3ポイント上回り、マイナス2ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査に比べて4ポイント上回り、0ポイントとなり、「外材企業」は前回調査と変わらずマイナス10ポイントであった。

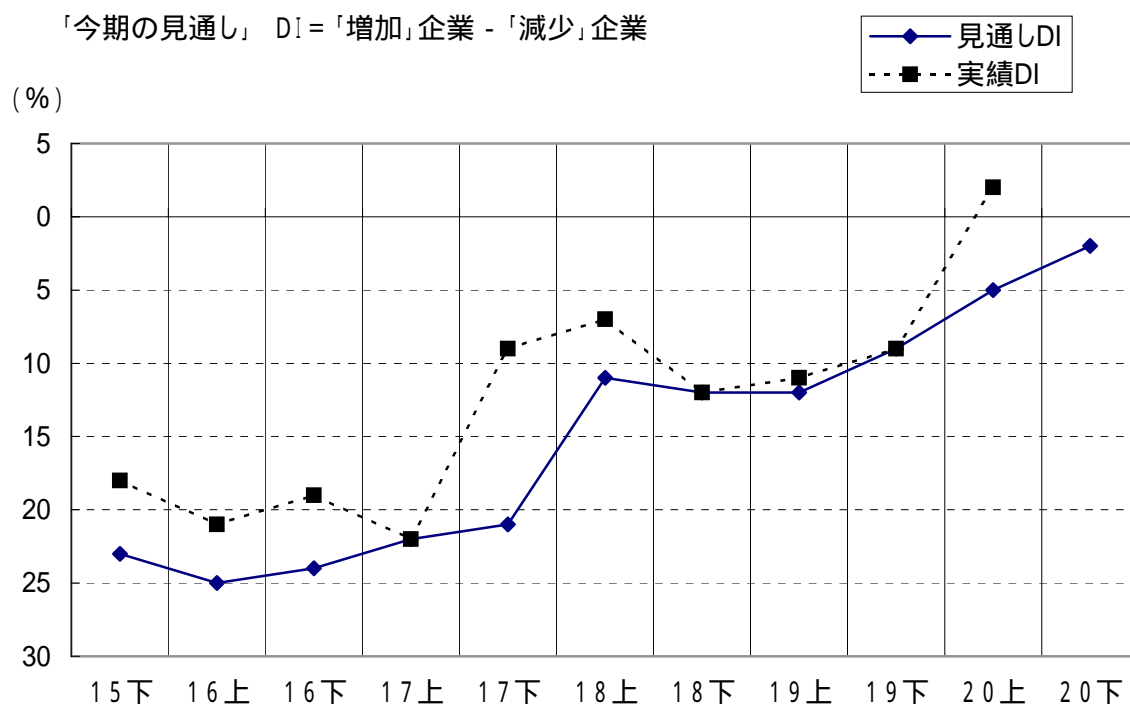
20年度上期の借入金残高の増減に関する実績DIは、前回調査に比べて11ポイント上回り、2ポイントであった。「国産材企業」は9ポイント、「外材企業」は1ポイント、それぞれ見通しより上回った。

図表5 借入金残高の増減見通し

(単位: %)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
20年度下期の見通し		100	28	42	30	2
内 訳	国産材企業	100	28	44	28	0
	外材企業	100	30	30	40	10
20年度上期の見通し		100	27	41	32	5
内 訳	国産材企業	100	28	40	32	4
	外材企業	100	24	42	34	10
20年度上期の実績		100	29	44	27	2
内 訳	国産材企業	100	30	45	25	5
	外材企業	100	25	41	34	9

「今期の見通し」 DI = 「増加」企業 - 「減少」企業



(4)短期借入金の金利

短期借入金の金利見通し

短期借入金の金利見通しは図表6のとおりである。見通しDIは、18ポイントと前回調査と同様上昇が低下を上回ったが、上昇すると見込む者が少なくなっている。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査よりも「国産材企業」は17ポイント、「外材企業」は10ポイント、それぞれ下回った。

20年度上期の借入金利に関する実績DIは、見通しよりも13ポイント大幅に下回った。

調査時点における平均金利

企業の借入金の平均金利は3.00%と前回調査に比べて変化はなかった。

「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.19%であり、前回調査に比べてやや差が開いたが、「外材企業」のほうが低下傾向であった。

図表6 短期借入金の金利動向

(単位:%)

年度期別	項目	合計	上昇	不変	低下	DI
20年度下期の見通し		100	25	68	7	18
内 訳	国産材企業	100	22	71	7	15
	外材企業	100	36	56	8	28
20年度上期の見通し		100	35	63	2	33
内 訳	国産材企業	100	33	66	1	32
	外材企業	100	42	54	4	38
20年度上期の実績		100	23	74	3	20
内 訳	国産材企業	100	22	76	2	20
	外材企業	100	30	64	6	24

「今期の見通し」 DI = 「上昇」企業 - 「低下」企業

図表6 - 2 調査時点における平均金利 (単位:%)

年度期別	項目	平均金利 (調査時点)
20年度下期(今回)		3.00
内 訳	国産材企業	3.05
	外材企業	2.86
20年度上期(前回)		3.00
内 訳	国産材企業	3.03
	外材企業	2.92

(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

売上代金の回収

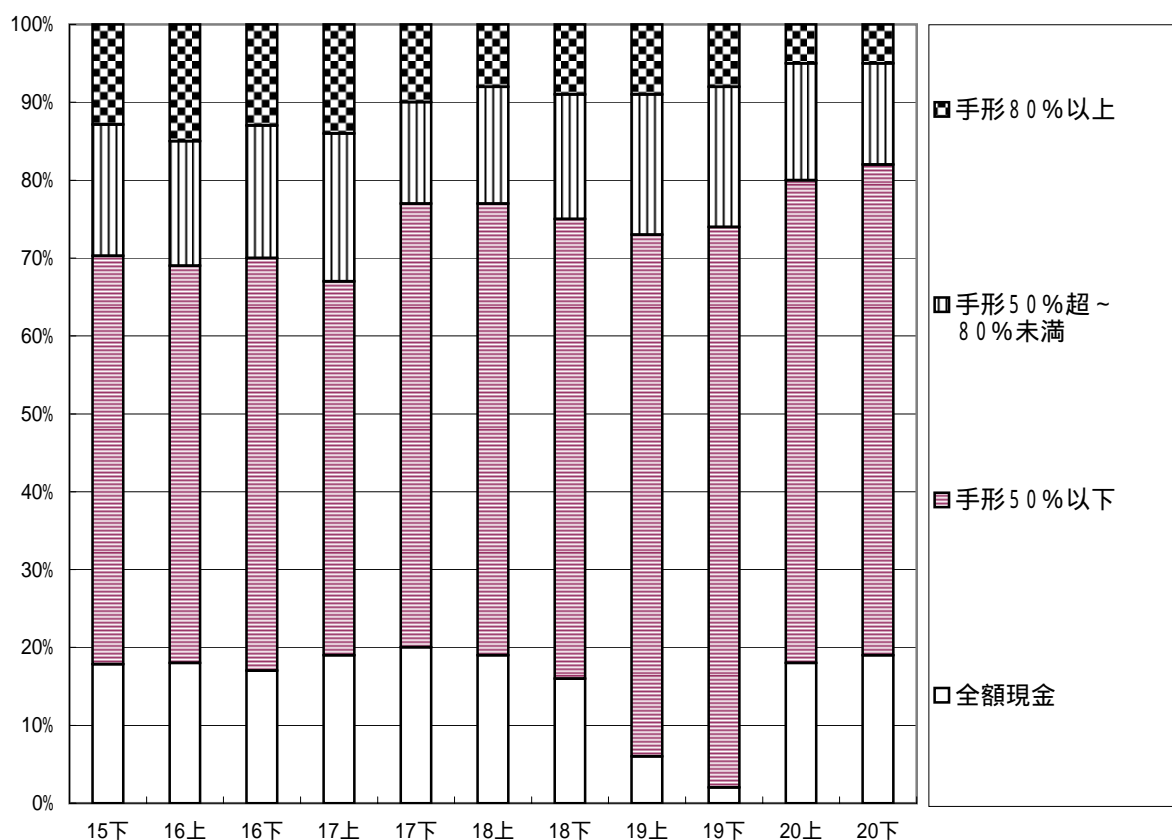
売上代金の回収状況は図表7の通りで、前回調査に比べて大きな違いはみられなかった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は「全額現金」が増加傾向であるのに対し、「外材企業」は減少傾向、また、特に手形50%超では「国産材企業」が減少傾向であるのに対し、「外材企業」は増加傾向となった。

図表7 売上代金の回収状況

(単位:%)

年度期別	区分	合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超~80%未満	手形80%以上
平成20年度下期		100	19	63	13	5
内訳	国産材企業	100	21	64	11	4
	外材企業	100	6	57	27	10
平成20年度上期		100	18	62	15	5
内訳	国産材企業	100	19	64	13	4
	外材企業	100	10	59	23	8
平成19年度下期		100	2	72	18	8
内訳	国産材企業	100	2	73	16	9
	外材企業	100	0	66	29	5



受取手形のサイト

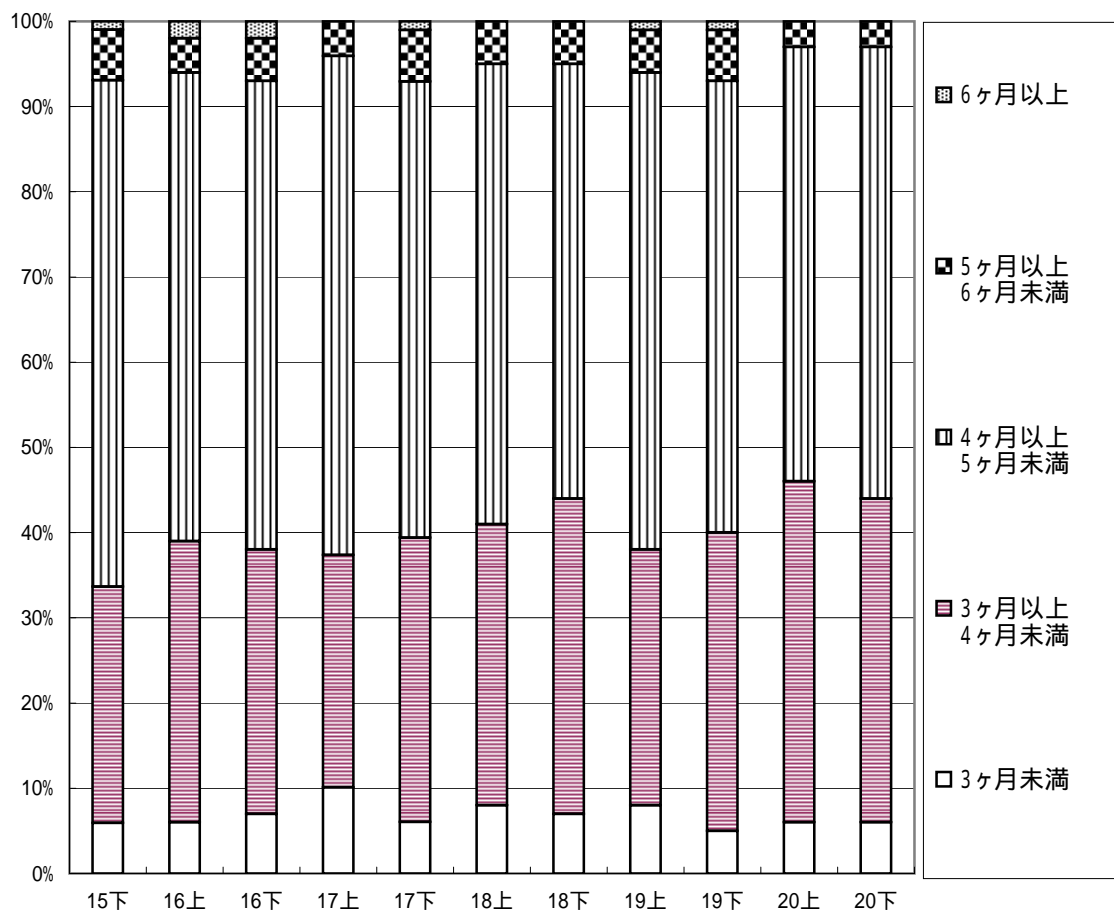
受取手形のサイトは図表8の通りで、前回調査に比べて大きな違いはみられなかった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「3ヶ月未満」で「国産材企業」が増加しているのに対し、「外材企業」では0となった。また、「4ヶ月以上5ヶ月未満」で「国産材企業」が変化がないのに対し、「外材企業」では増加した。さらに、「5ヶ月以上6ヶ月未満」でも「外材企業」で増加しており、「外材企業」のほうが「国産材企業」に比べてサイトが長めの傾向であることが伺われる。

図表8 受取手形のサイト

(単位:%)

区分		合計	3ヶ月未満	3ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上 5ヶ月未満	5ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上
年度期別							
平成20年度下期		100	6	38	53	3	0
内 訳	国産材企業	100	8	44	45	2	1
	外材企業	100	0	17	81	2	0
平成20年度上期		100	6	40	51	3	0
内 訳	国産材企業	100	6	46	45	3	0
	外材企業	100	5	21	74	0	0
平成19年度下期		100	5	35	53	6	1
内 訳	国産材企業	100	6	37	50	6	1
	外材企業	100	0	26	71	3	0



仕入代金の決済

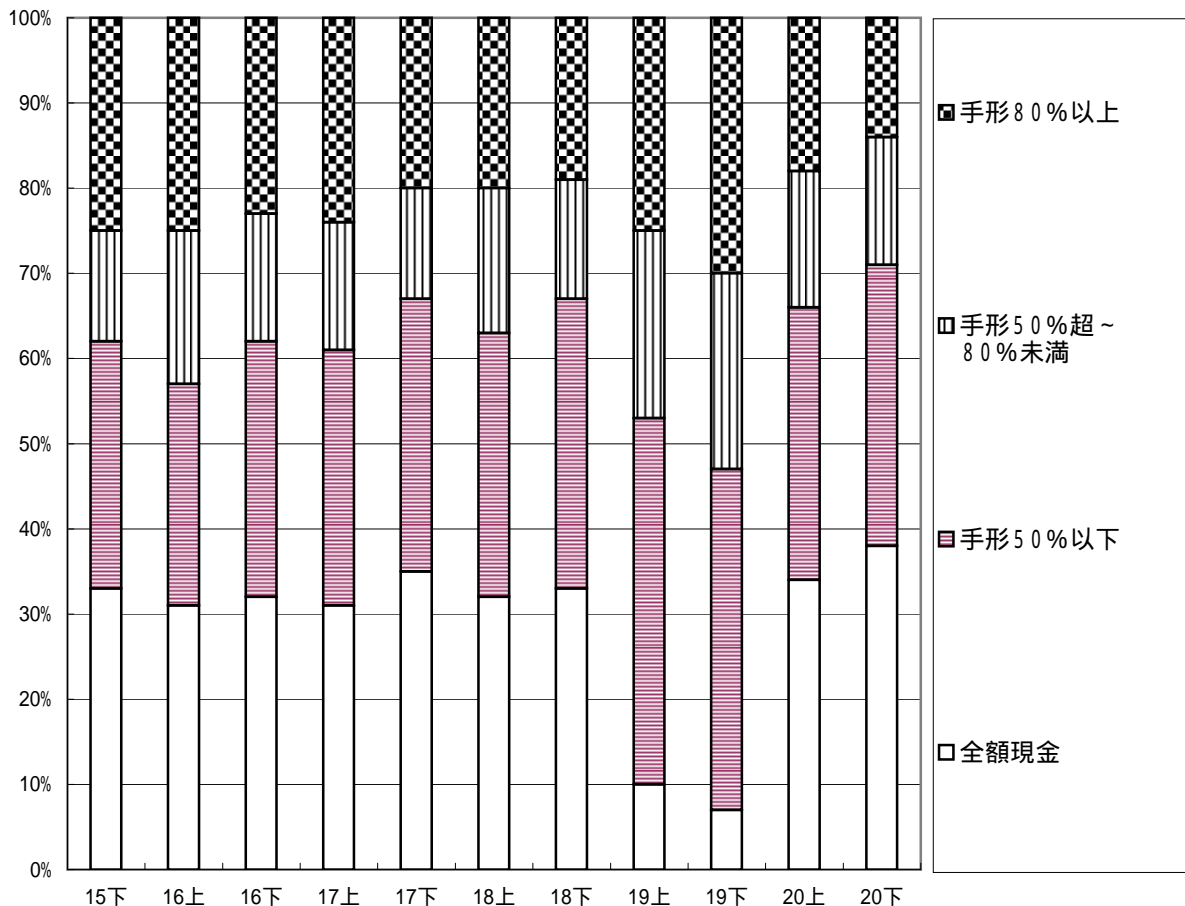
仕入代金の決済状況は図表9の通りで、前回調査に比べて大きな違いはみられなかったが、「全額現金」での取引割合がさらに増加し、全体では「手形」での取引割合が減少した結果となった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は「全額現金」の割合が5%増加し、「手形80%以上」の割合が5%減少した。「外材企業」は「全額現金」の割合が1%減少し、「手形50%超～80%未満」の割合が5%増加したことから手形取引自体が「国産材企業」に比べてやや増加した結果となった。

図表9 仕入代金の決済状況

(単位: %)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成20年度下期		100	38	33	15	14
内訳	国産材企業	100	42	33	13	12
	外材企業	100	23	33	21	23
平成20年度上期		100	34	32	16	18
内訳	国産材企業	100	37	30	16	17
	外材企業	100	24	35	16	25
平成19年度下期		100	7	40	23	30
内訳	国産材企業	100	8	39	21	32
	外材企業	100	3	43	31	23



支払手形のサイト

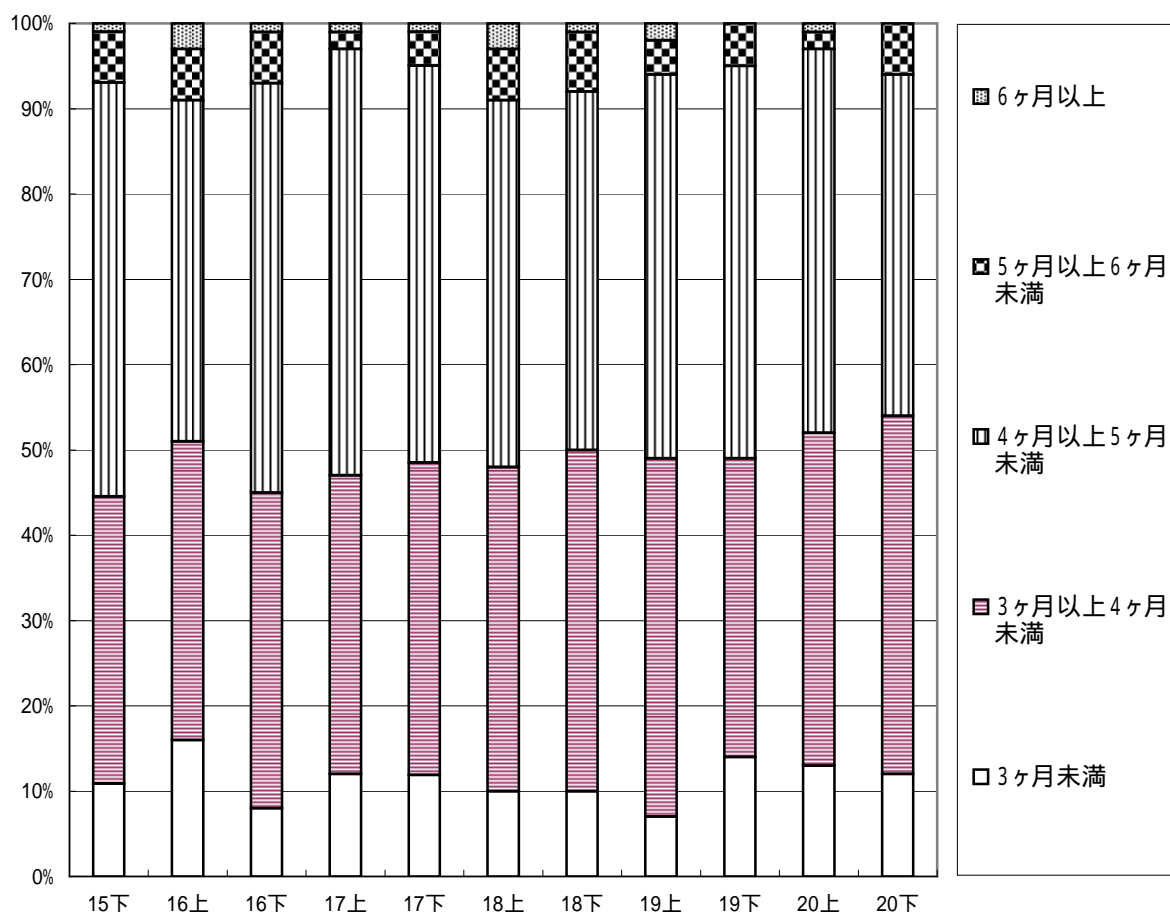
支払手形のサイトは図表10の通りである。支払手形サイトについては、前回調査に比べて大きな違いはみられなかったが、「3ヶ月未満」が若干減少に転じ、「3ヶ月以上4ヶ月未満」及び「5ヶ月以上6ヶ月未満」が増加に転じた。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は、前回調査に比べて「4ヶ月以上5ヶ月未満」が5%減少し、「3ヶ月以上4ヶ月未満」が5%、「5ヶ月以上6ヶ月未満」が2%増加した。「外材企業」は、前回調査に比べて「5ヶ月以上6ヶ月未満」の割合が12%増加し、それ以外は全て減少した。

図表10 支払手形のサイト

(単位:%)

区分		合計	3ヶ月未満	3ヶ月以上 4ヶ月未満	4ヶ月以上 5ヶ月未満	5ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上
年度期別							
平成20年度下期		100	12	42	40	6	0
内 訳	国産材企業	100	14	49	34	3	0
	外材企業	100	3	19	61	17	0
平成20年度上期		100	13	39	45	2	1
内 訳	国産材企業	100	15	44	39	1	1
	外材企業	100	8	21	63	5	3
平成19年度下期		100	14	35	46	5	0
内 訳	国産材企業	100	16	38	44	2	0
	外材企業	100	6	25	53	16	0



3. 設備投資の意向

設備投資の意向は図表11の通りである。見通しDIはマイナス53ポイントと、前回調査に比べて2ポイント下降し、投資意欲は低調であり、特に外材企業での減退が大きい。

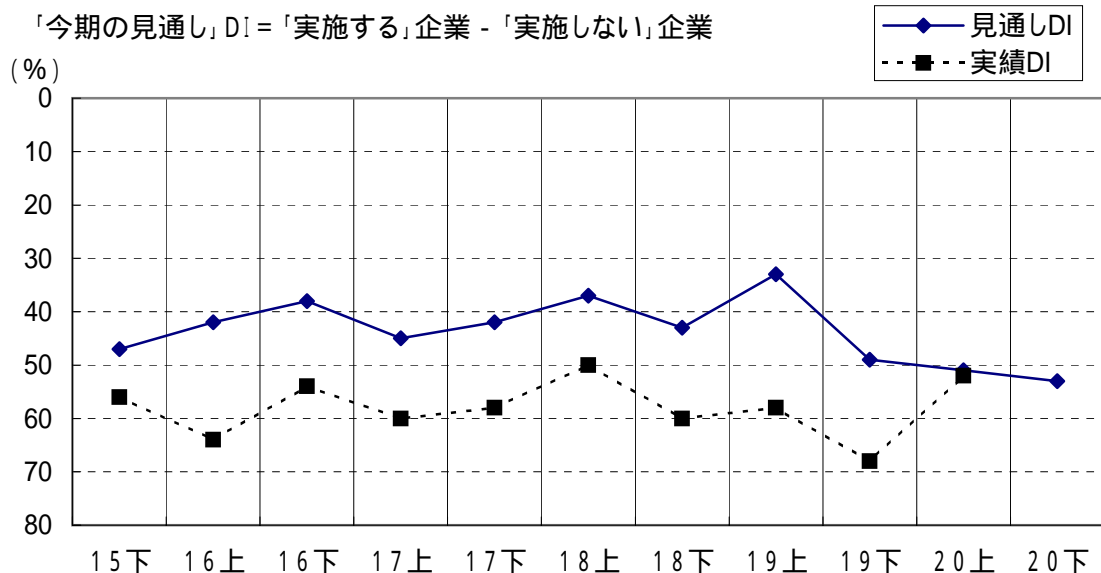
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査に比べて「国産材企業」が4ポイントの下降に留まっているのに対し、「外材企業」では28ポイント大幅に下降している。

20年度上期の設備投資に関する実績DIは、見通しDIより1ポイント下回るマイナス52ポイントであった。

図表11 設備投資の意向

(単位：%)

区分		合計	実施する (実施した)	実施しない	未定	DI
20年度下期の見通し		100	15	68	17	53
内 訳	国産材企業	100	15	67	18	52
	外材企業	100	15	72	13	57
20年度上期の見通し		100	16	67	17	51
内 訳	国産材企業	100	14	70	16	56
	外材企業	99	24	53	22	29
20年度上期の実績		100	24	76		52
内 訳	国産材企業	100	23	77		54
	外材企業	100	26	74		48



設備投資予定企業の投資目的は図表12の通りである。「老朽化に伴う設備の更新」(42%)が最も多く、次いで「コスト低減等の合理化」(26%)、「乾燥材の生産」(10%)、「新製品の生産」(9%)となった。

「国産材企業」・「外材企業」別に見ると、前回調査に比べて「国産材企業」は「乾燥材の生産」及び「事業規模拡大のための増設」がそれぞれ2%増加した。また、「老朽化に伴う設備の更新」は変化がなく、「コスト低減等の合理化」が6%減少した。

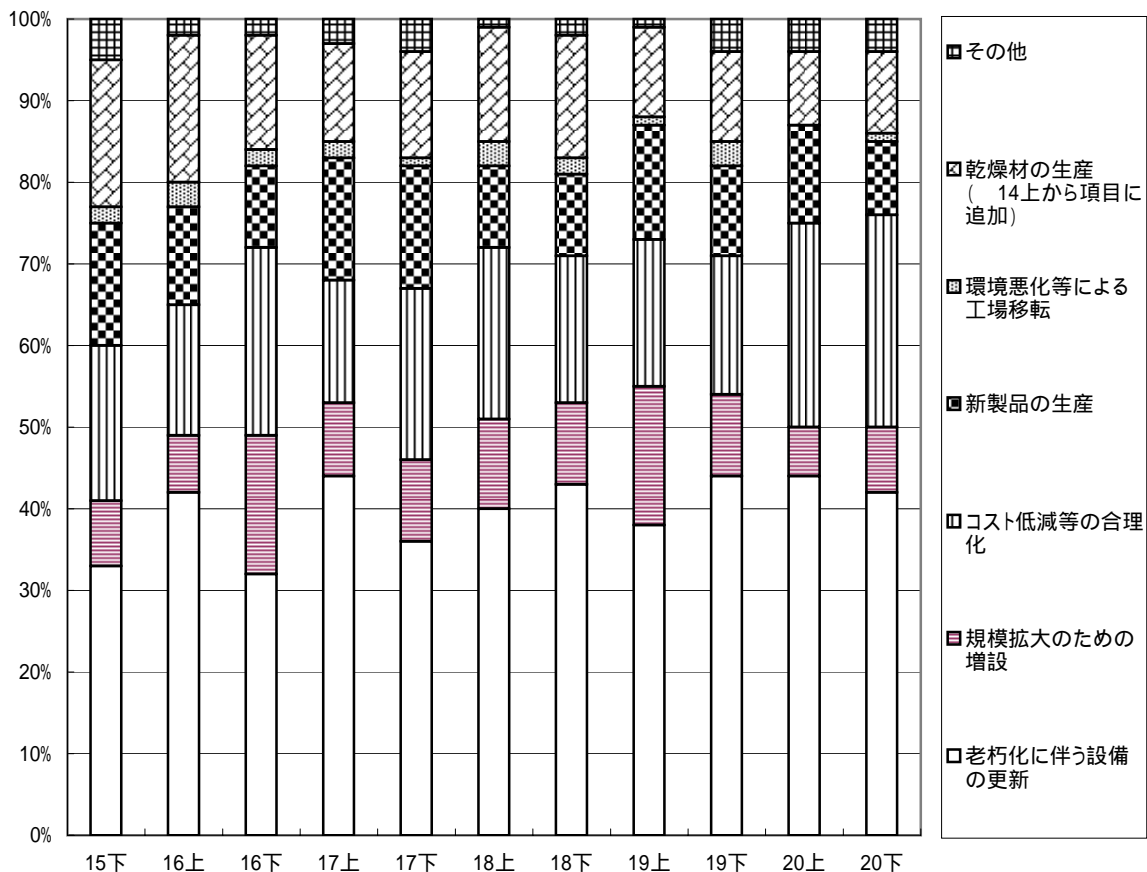
一方、「外材企業」は「コスト低減等の合理化」が24%、「規模拡大のための増設」が2%増加し、「新製品の生産」が12%、「老朽化に伴う設備の更新」が10%減少した。

「国産材企業」と「外材企業」とで設備投資目的にはっきりとした違いがみられた。

なお、「その他」の内容は、品質管理強化のための設備、生産製品変更のための設備導入などであり、事業規模縮小により設備投資を行う必要がないという回答も散見された。

図表12 設備投資予定企業の投資目的 (単位:%)

年度期別	項目	合計	老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
20年度下期の見通し		100	42	8	26	9	1	10	4
内 訳	国産材企業	100	44	7	23	11	1	11	3
	外材企業	100	36	10	39	3	0	6	6
20年度上期の見通し		100	44	6	25	12	0	9	4
内 訳	国産材企業	100	44	5	29	11	0	9	2
	外材企業	100	46	8	15	15	0	8	8



4. 在庫量の見通し

在庫量の見通しは図表13の通りである。

(1) 原木在庫量についての今期の見通しDIは、マイナス33ポイントと、前回調査に比べて8ポイント下回る結果となった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」が前回調査に比べて10ポイント下回ったが、「外材企業」は前回調査と変わらなかった。

20年度上期の原木在庫量に関する実績DIは、見通しDIより8ポイント上回った。

(2) 製品在庫量についての今期の見通しDIは8ポイントで、前回調査に比べて6ポイント下回る結果となった。

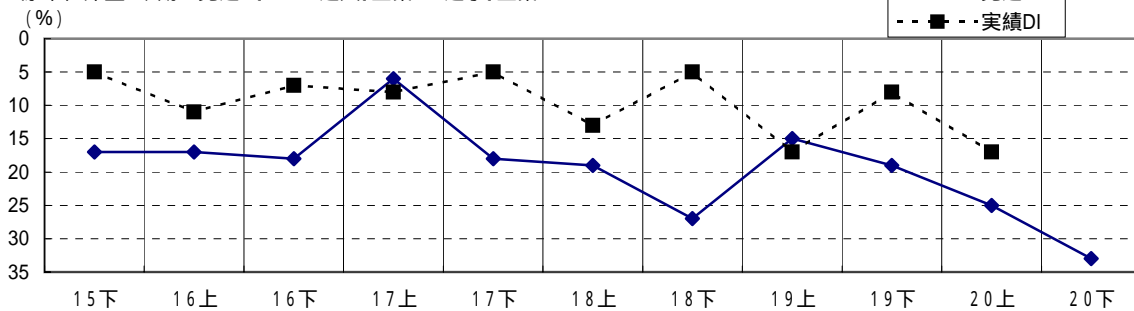
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査に比べて「国産材企業」が9ポイント下回ったが、「外材企業」は4ポイント上回った。

20年度上期の製品在庫量に関する実績DIは、見通しDIより1ポイント下回るに留まった。

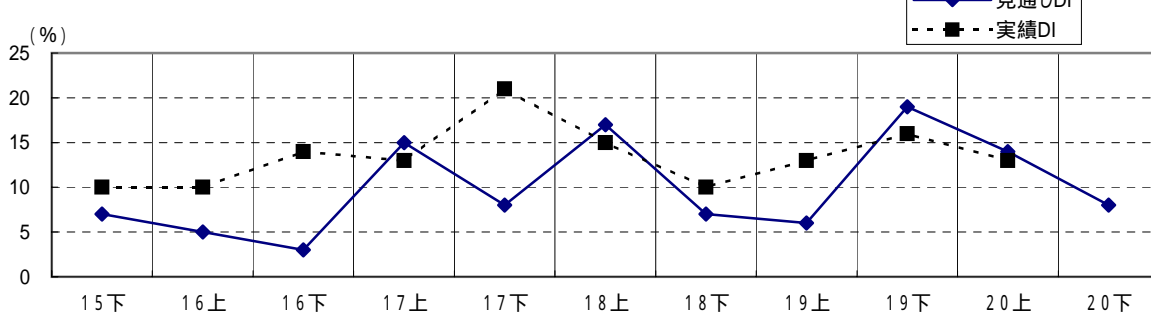
図表13 在庫量の見通し

年度期別	項目	原木在庫量				DI	製品在庫量				DI
		合計	過大	適正	過小		合計	過大	適正	過小	
20年度下期の見通し		100	5	57	38	33	100	26	56	18	8
内 訳	国産材企業	100	5	56	39	34	100	28	55	17	11
	外材企業	100	7	60	33	26	100	19	57	24	5
20年度上期の見通し		100	8	59	33	25	100	29	56	15	14
内 訳	国産材企業	100	8	60	32	24	100	33	54	13	20
	外材企業	100	9	56	35	26	100	15	61	24	9
20年度上期の実績		100	9	65	26	17	100	27	59	14	13
内 訳	国産材企業	100	9	63	28	19	100	30	56	14	16
	外材企業	100	10	76	14	4	100	16	72	12	4

原木在庫量「今期の見通し」DI = 「過大」企業 - 「過小」企業



製品在庫量「今期の見通し」DI = 「過大」企業 - 「過小」企業



5. 純利益の見通し

純利益の見通しは図表14の通りである。今期の見通しDIはマイナス50ポイントと前回調査に比べて4ポイント上回ったが、厳しい状況に変わりはない。

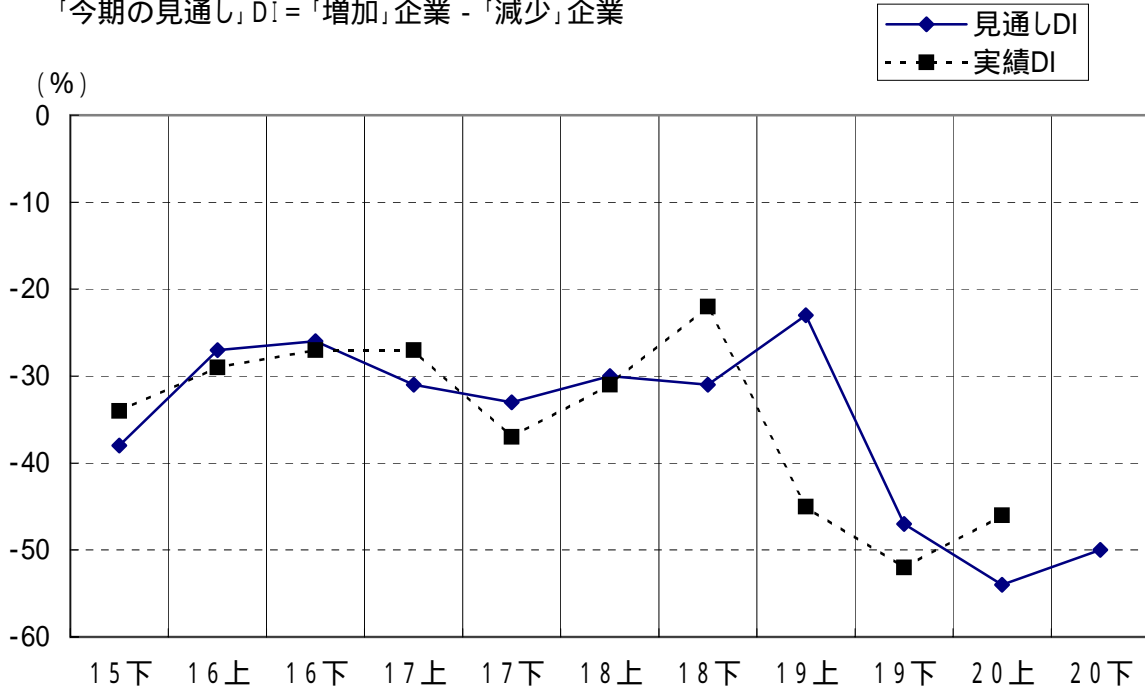
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」が前回調査に比べて4ポイント上回り、マイナス49ポイントであった。「外材企業」は前回調査に比べて1ポイント上回り、マイナス57ポイントで「国産材企業」より厳しいと見通している。

20年度上期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより8ポイント上回ったものの、マイナス46ポイントであった。

図表14 純利益の見通し (単位: %)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
20年度下期の見通し		100	9	32	59	50
内 訳	国産材企業	100	8	35	57	49
	外材企業	100	11	21	68	57
20年度上期の見通し		100	9	28	63	54
内 訳	国産材企業	100	10	27	63	53
	外材企業	100	5	32	63	58
20年度上期の実績		100	10	34	56	46
内 訳	国産材企業	100	11	33	56	45
	外材企業	100	9	34	57	48

「今期の見通し」DI = 「増加」企業 - 「減少」企業



地域別純利益の見通しは図表15の通りである。全地域を通して低位ではあるが、地域によりばらつきがみられた。

前期に比べ、「九州」で18ポイント、「東北」で14ポイント、「北海道」で9ポイントなど上昇がみられたが、「北陸」で14ポイント、「四国」で13ポイント、「東海」で7ポイントなど悪化がみられた。

図表15 地域別純利益の見通し (単位:%)

項目 地域別	20年度下期					20年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	9	50	41	32	100	13	33	54	41
東北	101	13	34	54	41	100	9	27	64	55
関東	100	15	16	69	54	100	11	28	61	50
北陸	100	0	33	67	67	100	0	47	53	53
東海	100	8	34	58	50	100	14	29	57	43
近畿	100	8	16	76	68	100	9	17	74	65
中国	100	4	38	58	54	100	12	19	69	57
四国	100	0	33	67	67	100	3	40	57	54
九州	100	10	34	56	46	100	6	24	70	64
合計	100	9	32	59	50	100	9	28	63	54

6. 木材価格の見通し

原木及び製品価格の見通しは図表16のとおりである。

(1) 原木価格についての今期の見通しDIは、前回調査に比べて8ポイント上回り、25ポイントとなり、横這いか上昇すると見込む者がやや増加してきている。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」は17ポイント上回ったが、「外材企業」は33ポイント大幅に下回り、企業別の差が大きい。

20年度上期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIより6ポイント上回り、23ポイントであった。

(2) 製品価格についての今期の見通しDIは前回調査に比べて2ポイント上回り、マイナス16ポイントとなったが、上昇を見込む者が依然として少ない。

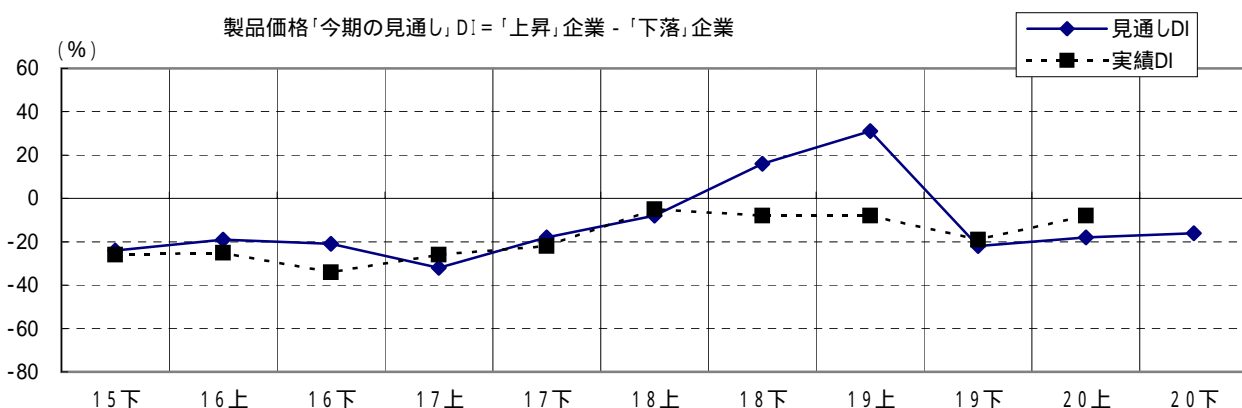
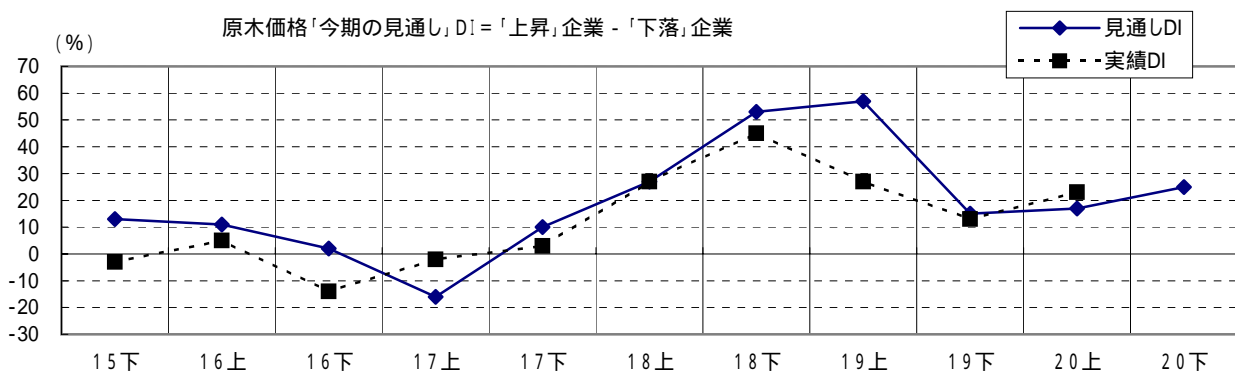
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」は15ポイント上回ったが、「外材企業」は39ポイント下回り、企業別の差が大きい。

20年度上期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより10ポイント上回った。

図表16 木材価格の見通し

(単位:%)

年度期別	項目	原木価格					製品価格				
		合計	上昇	横這い	下落	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
20年度下期の見通し		100	34	57	9	25	100	11	62	27	16
内	国産材企業	100	33	58	9	24	100	10	64	26	16
	外材企業	100	40	49	11	29	100	19	51	30	11
20年度上期の見通し		100	32	53	15	17	100	15	52	33	18
内	国産材企業	100	25	57	18	7	100	9	51	40	31
	外材企業	100	64	34	2	62	100	35	58	7	28
20年度上期の実績		100	33	57	10	23	100	16	60	24	8
内	国産材企業	100	30	60	10	20	100	11	63	26	15
	外材企業	100	49	44	7	42	100	37	44	19	18



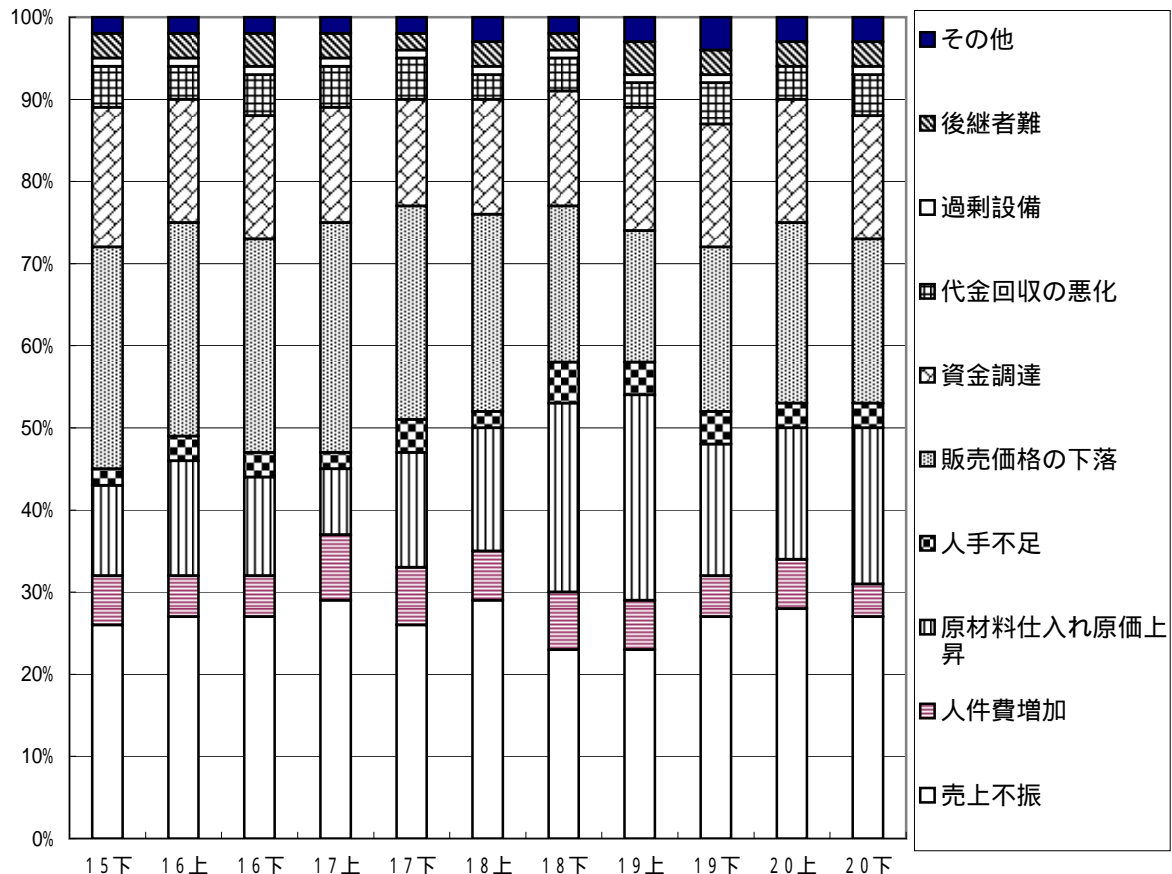
7. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点は図表17の通りである。「売上不振」(27%)が最も多く、次に「販売価格の下落」(20%)、「原材料仕入れ価格上昇」(19%)、「資金調達」(15%)が続いており、この傾向に変化は無いが、そのなかでも「原材料仕入れ価格上昇」がやや増加した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて「国産材企業」は「原材料仕入れ原価上昇」が5%、「資金調達」、「代金回収の悪化」、「過剰設備」がそれぞれ1%増加したが、「販売価格の下落」が3%、「売上不振」、「人件費増加」がそれぞれ2%減少した。「外材企業」は「販売価格の下落」が5%、「売上不振」が4%増加したが、「人件費増加」が6%、「資金調達」、「原材料仕入れ原価上昇」がそれぞれ3%減少した。

図表17 当面する経営上の問題点 (単位:%)

年度期別	項目	回答総計	売上不振	人件費増加	原材料仕入れ原価上昇	人手不足	販売価格の下落	資金調達	代金回収の悪化	過剰設備	後継者難	その他
20年度下期		100	27	4	19	3	20	15	5	1	3	3
内訳	国産材企業	100	26	4	19	3	20	15	5	1	4	3
	外材企業	100	31	1	21	0	21	14	6	1	2	3
20年度上期		100	28	6	16	3	22	15	4	0	3	3
内訳	国産材企業	100	28	6	14	3	23	14	4	0	4	4
	外材企業	100	27	7	24	2	16	17	5	0	1	1
19年度下期		100	27	5	16	4	20	15	5	1	3	4
内訳	国産材企業	100	26	5	16	5	22	14	5	1	3	3
	外材企業	100	31	4	20	2	14	16	5	2	4	2



8. 今後の経営見通し及び事業方針

(1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは図表18の通りである。今後の見通しDIはマイナス53ポイントとなり、前回調査に比べて5ポイント下回り、経営の見通しは一層厳しくなるとの見通しである。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査に比べて4ポイント下回るに留まったが、「外材企業」は、前回調査に比べて12ポイント下回る結果となった。

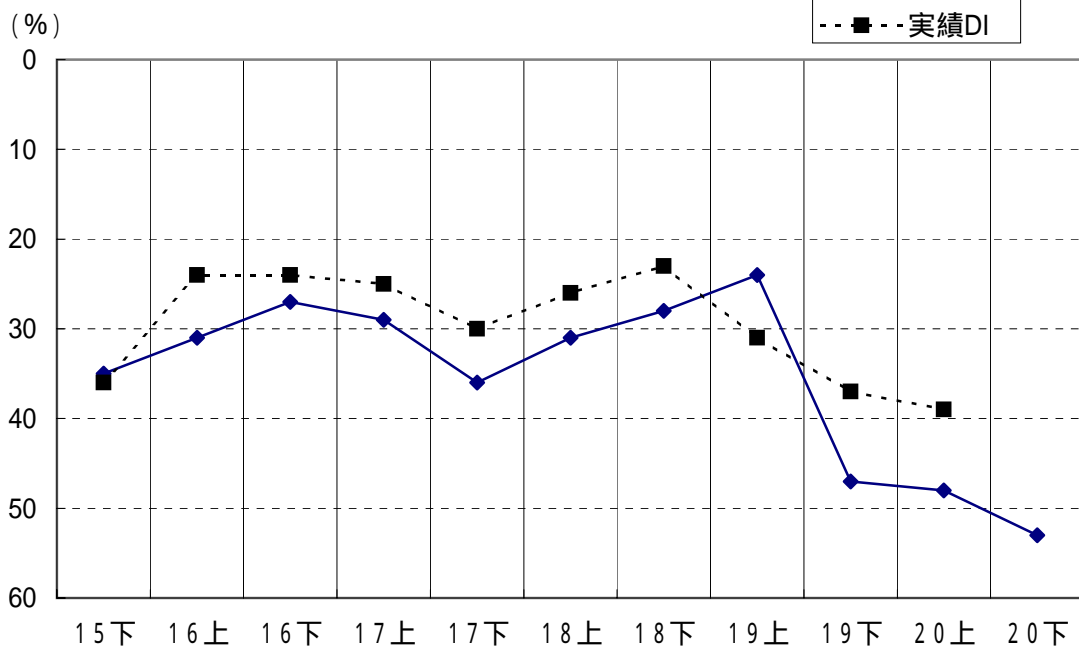
20年度上期の経営に関する実績DIは、見通しDIを9ポイント上回り、苦しくなるといふより横這いで推移した者が多い結果となった。

図表18 今後の経営見通し

(単位:%)

項目		合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦しくなる (苦しくなった)	DI
20年度下期の見通し		100	2	43	55	53
内 訳	国産材企業	100	2	44	54	52
	外材企業	100	2	34	64	62
20年度上期の見通し		100	5	42	53	48
内 訳	国産材企業	100	4	44	52	48
	外材企業	100	5	40	55	50
20年度上期の実績		100	4	53	43	39
内 訳	国産材企業	100	4	55	41	37
	外材企業	100	2	46	52	50

「今期の見通し」 DI = 「楽になる」企業 - 「苦しくなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は図表19の通りである。今期の見通しDIは、前回調査に比べて2ポイント上回り、マイナス5ポイントでやや上昇に転じた。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて「国産材企業」は4ポイント上回り、「外材企業」は4ポイント下回った。

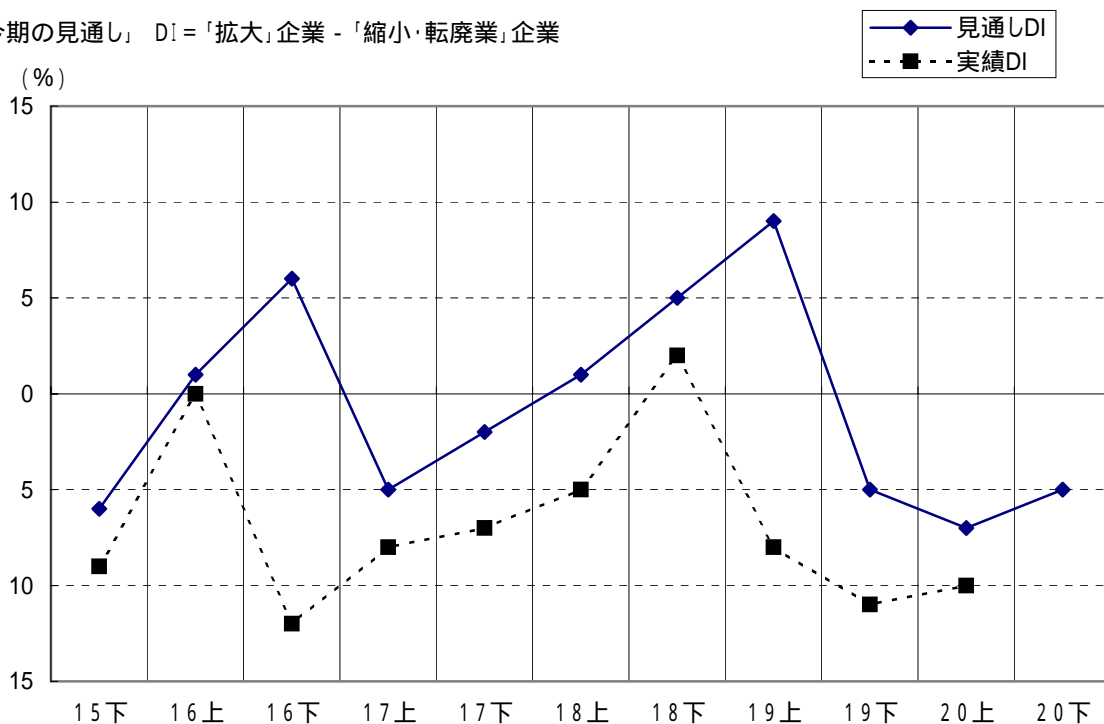
20年度上期の事業方針に関する実績は、見通しDIを3ポイント下回った。

図表19 今後の事業方針

(単位:%)

年度期別	項目	合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 ()転廃業内数	DI
20年度下期の見通し		100	13	69	18 (3)	5
内 訳	国産材企業	100	13	71	16 (3)	3
	外材企業	100	13	59	28 (4)	15
20年度上期の見通し		100	10	73	17 (2)	7
内 訳	国産材企業	100	10	73	17 (2)	7
	外材企業	100	11	67	22 (4)	11
20年度上期の実績		100	8	74	18 (2)	10
内 訳	国産材企業	100	8	75	17 (1)	9
	外材企業	100	7	72	21 (4)	14

「今期の見通し」 DI = 「拡大」企業 - 「縮小・転廃業」企業



B. 特別調査(以下の項目については、今回に限り調査したものである。)

1. 端材・木材チップの取扱い状況について

(1) 端材の処理状況について調査したところ、図表20のとおりの結果となった。

「全量チップとして売払いしている」が34%、「主にチップとして売払いしている」が29%、「委託するなどして外部に処理してもらう」が18%、「主として燃料として有効活用している」が11%であった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は、「全量チップとして売払いしている」、「主にチップとして売払いしている」の合計が67%であるのに対し、「外材企業」では43%と少なく、一方、「主に燃料として有効活用している」、「委託するなどして外部に処理してもらう」が多くなっている。

「主として燃料として有効活用している」と回答した者に具体的内容を聞いたところ、「乾燥機用熱源、木屑焚きボイラー用」として活用している者が多かった。

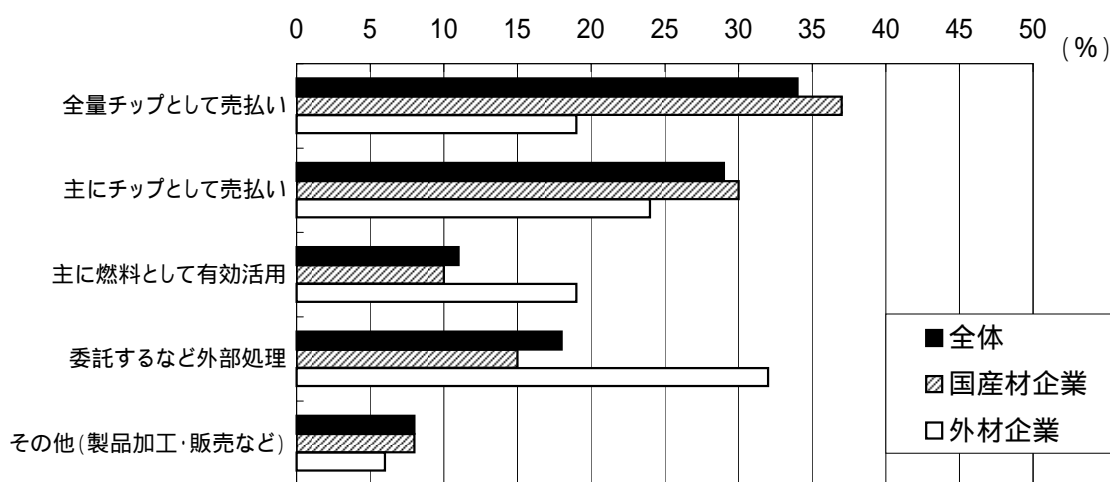
その他と回答した中には、「薪として活用」、「窯元、木工・民芸品制作業者用」、「オガ粉、鋸屑業者用」、「個人用や工場ストーブ用」などの回答が見られた。

図表20 端材の処理状況について

(単位: %)

業者の種類 \ 項目	全量チップとして売払い	主にチップとして売払い	主に燃料として有効活用	委託するなど外部処理	その他(製品加工・販売など)
全体	34	29	11	18	8
国産材企業	37	30	10	15	8
外材企業	19	24	19	32	6

(回答数 / 回答者数 × 100)



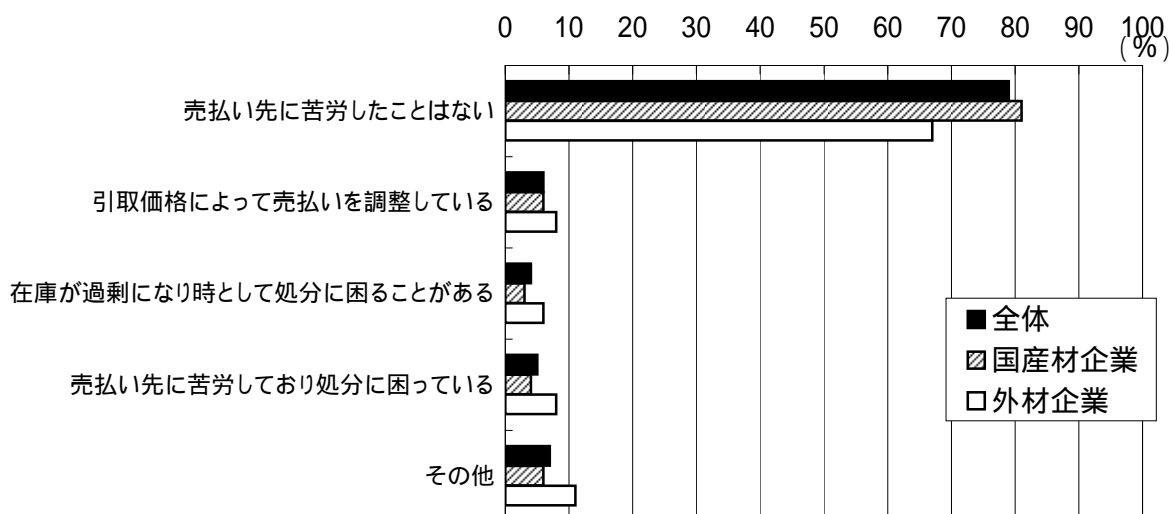
(2) 端材・木材チップとして売払う場合の状況について調査したところ、図表21のとおり
の結果となった。「売払い先に苦労したことはない」が79%と最も多かった。それ以外
の回答はそれぞれ5%前後で大差はなかった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は「全体」とほぼ同様の結果とな
ったが、「外材企業」は、「売払い先に苦労したことはない」が「国産材企業」に比べてや
や低い割合であった。

図表21 端材・木材チップとして売払う場合の状況について (単位:%)

業者の種類 \ 項目	売払い先に 苦労したこと はない	引取価格に よって売払いを 調整している	在庫が過剰に なり時として 処分に困ること がある	売払い先に 苦労しており 処分に困って いる	その他
全 体	79	6	4	5	7
国産材企業	81	6	3	4	6
外材企業	67	8	6	8	11

(回答数 / 回答者数 × 100)



(3) 端材・木材チップの売払い先はどのようなところかについて調査したところ、図表22のとおり結果となった。「チップ集荷業者(チップ会社)」が39%と最も多く、次いで「製紙工場(直接)」が34%、「農畜産関係先」が15%と続いている。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は「全体」とほぼ同様の結果となったが、「外材企業」は「農畜産関係先」、「ボード工場」が「国産材企業」に比べてやや高い割合であった。

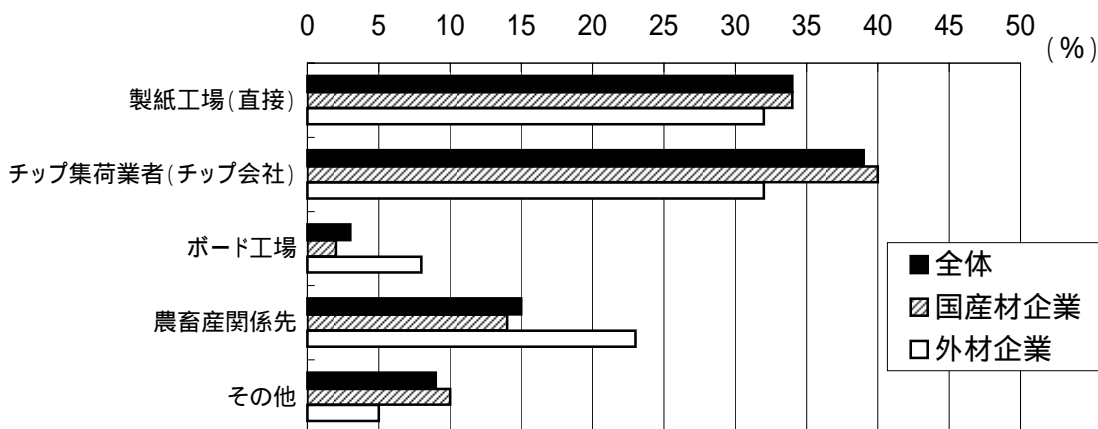
また、「その他」については、「自社(個人)」、「近隣住民」、「窯元、木工・民芸品制作者」、「鋸屑、オガ粉業者」などという回答が目立った。

なお、製紙会社に直接納入している者の製紙会社別については、地域差はあるものの、全体では大手製紙会社に均等に納入している結果がみられた。

図表22 端材・木材チップの売払い先はどのようなところかについて (単位:%)

項目 業者の種類	製紙工場 (直接)	チップ集荷 業者 (チップ会社)	ボード工場	農畜産 関係先	その他
全 体	34	39	3	15	9
国産材企業	34	40	2	14	10
外材企業	32	32	8	23	5

(回答数 / 回答者数 × 100)



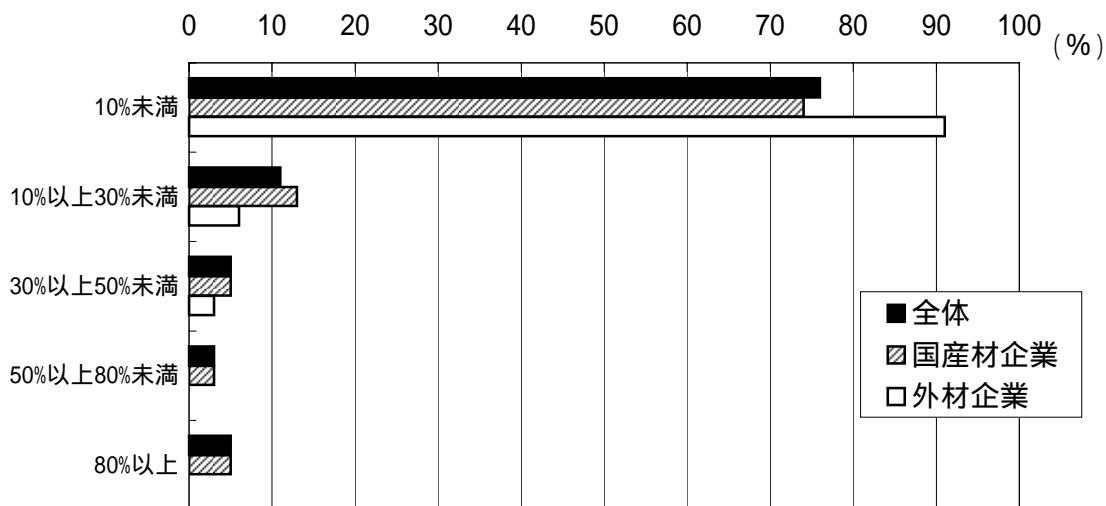
- (4) 会社の全売上高に占める端材・木材チップ売上高の割合について調査したところ、
 図表23のとおり結果となった。
 「10%未満」が76%、「10%以上30%未満」が12%で全体の88%を占めている。
 「80%以上」と回答した者は主としてチップ生産専門業者である。

図表23 全売上高に対する端材・木材チップの売上高の割合について

(単位：%)

項目 業者の種類	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上
全 体	76	11	5	3	5
国産材企業	74	13	5	3	5
外材企業	91	6	3	0	0

(回答数 / 回答者数 × 100)



(5) 今後の端材・木材チップの処理方法、売払い先等についてどのように考えているかについて調査したところ図表24のとおり結果となった。

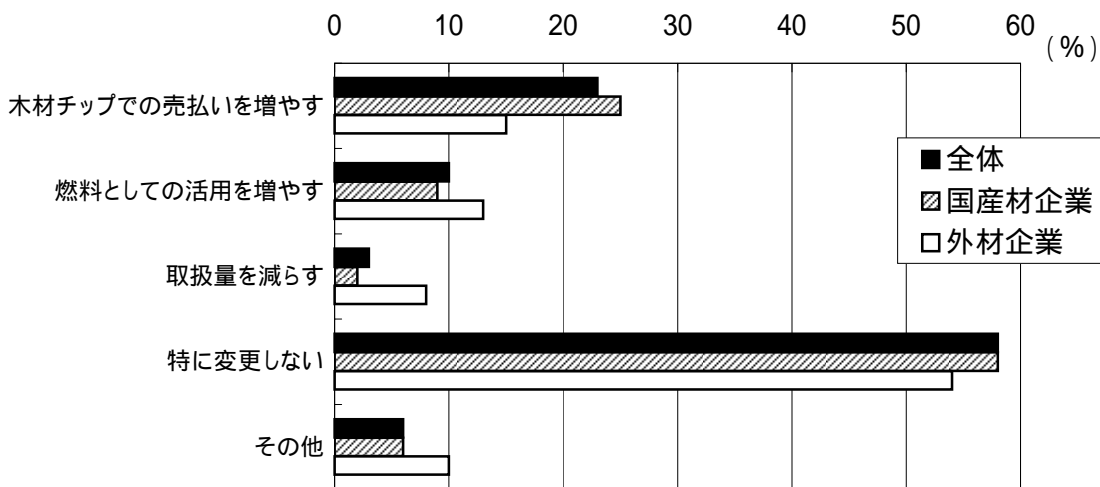
「特に変更しない」が58%と最も多く、「木材チップでの売払いを増やす」が23%、「燃料としての活用を増やす」が10%と続いている。「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は「全体」とほぼ同様の結果であったが、「外材企業」は「国産材企業」に比べて「取扱量を減らす」、「燃料としての活用を増やす」などの回答が高い割合であった。

また、「その他」については、「売払い先の変更」、「自社でペレット製造を開始する」、「製材歩留まりを向上させ、端材を少なくする」などの回答がみられた。

図表24 今後の端材・木材チップの処理方法、売払い先等をどのように考えているか
(単位:%)

業者の種類 \ 項目	木材チップでの売払いを増やす	燃料としての活用を増やす	取扱量を減らす	特に変更しない	その他
全体	23	10	3	58	6
国産材企業	25	9	2	58	6
外材企業	15	13	8	54	10

(回答数 / 回答者数 × 100)



2. 今後施行される住宅瑕疵担保履行法について

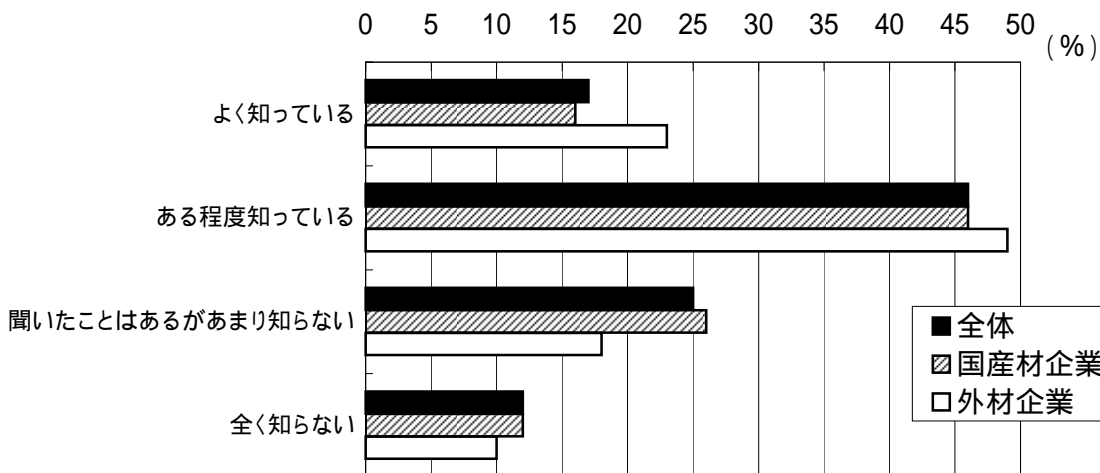
(1) 住宅瑕疵担保履行法の内容を知っているかどうかについて調査したところ、図表25のとおり結果となった。「ある程度知っている」が46%、「聞いたことはあるがあまり知らない」が25%、「よく知っている」が17%と続いている。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は「全体」とほぼ同様の結果となったが、「外材企業」は「国産材企業」に比べて「よく知っている」、「ある程度知っている」と回答する者がやや高い割合であった。

図表25 住宅瑕疵担保履行法について (単位:%)

項目 業者の種類	よく知っている	ある程度知っている	聞いたことはあるがあまり知らない	全く知らない
全 体	17	46	25	12
国産材企業	16	46	26	12
外材企業	23	49	18	10

(回答数 / 回答者数 × 100)



(2) 住宅瑕疵担保履行法の施行にあたって何らかの取組を行っているかどうかについて調査したところ、図表26のとおり結果となった。

「行う予定はない」が66%、「行う予定である」が20%、「行っている」が14%となった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は「全体」とほぼ同様の結果となったが、「外材企業」は「国産材企業」に比べて「行っている」と回答した者がやや高い割合であった。

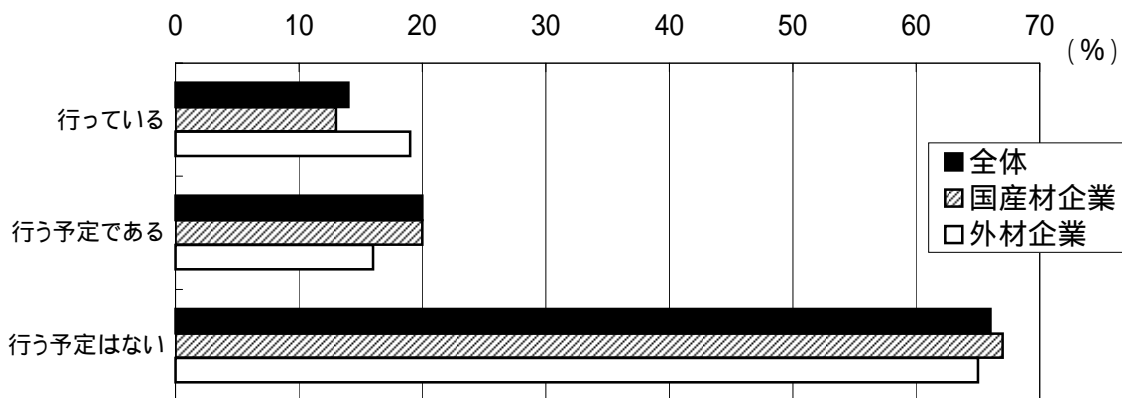
また、法の施行については認識があるものの、何らかの取組は特に行わないと回答した者が目立つ結果となった。

図表26 住宅瑕疵担保履行法の施行にあたって何らかの取組を行っているか

(単位:%)

項目 業者の種類	行っている	行う予定である	行う予定はない
全 体	14	20	66
国産材企業	13	20	67
外材企業	19	16	65

(回答数 / 回答者数 × 100)



(3) 住宅瑕疵担保履行法の施行にあたって何らかの取組を行っている、行う予定であると回答した者にどのような取組かを調査したところ、以下のような回答がみられた。

「既に保険に加入している」、「乾燥材の生産を行う」、「乾燥材の生産割合を増加させる」、「JAS認定を取得、継続して取得する」、「製材製品の品質管理の強化」などが多かった。

それ以外では、「検討中」、「研修会に参加する」、「工務店と連携する」、「模様眺め」などの回答が多く、具体的な対策はこれからという者も少なくなかった。

独立行政法人

農林漁業信用基金（林業部）

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581 (林業部代表)

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com>